で1万本植樹

で初めて

ャパン

総合製紙企業のアジア・パルプ・アンド・ペーパーグループ（APP、インドネシア・ジャカルタ、テグー・ガンダ・ウィジャヤ社長兼CEO）は、インドネシア・スマトラ島リアウ州のギアム・シアク・ケチル景観地域で1万本植林プロジェクトを開始した。

同社はインドネシアと中国に28の生産拠点を持ち、紙・板紙、パルプを生産。総合生産能力は年間1900万トン以上に及び、6大陸120カ国で製品を販売している。エイピーピー・ジャパン（東京

ウプレカット　検索

ドネシア産広葉樹（アカシアやユーカリ）が用いられている。

地域住民と懇談会

中部森林管理局

中部森林管理局は、10月中に「森林計画に関する地域住民との懇談会で情報や意見の交換を行う。

森林計画区別の日程は次のとおり。

▽神通川＝10月2日（午前9時～午後3時）、国民宿舎天望立山荘ほか（富山県中新川郡立山町弥陀ケ原）

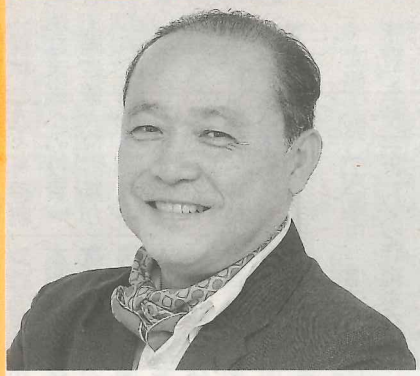
▽木曽川＝16日（同）、赤沢森林交流センターほか（長野県木曽郡上松町赤沢自然休養林）

▽飛騨川＝20日（同）木の国七宗コミュニティーセンターほか（岐阜県加茂郡七宗町麻生）。

インタビュー

林業は地域再生の根幹産業

再エネで事業会社も展開



太陽経済の会代表理事

山崎 養世 氏

太陽経済の会（山崎養世代表理事）は政策提言などのシンクタンク機関であるとともに、企業・市民向けのシンポジウムやセミナー等の啓蒙・広報を行うなど社会運動を根幹に据えている。こういった活動を通じて再生可能エネルギー関連の事業を行っているのが、関連グループ企業のくにうみアセットマネジメント（東京都、山崎養世社長）で、これまでにメガソーラー発電のほか、宮崎や秋田で木質バイオマス発電事業の共同計画や出資などを手掛ける。山崎代表理事に会の目的やバイオマス発電事業への抱負を聞いた。

太陽経済の会は、太陽から得られるエネルギーを活用し、技術と英知で人類に必要なエネルギー、食糧、水を全人類へ行き渡らせることに取り組んでいる。太陽は光、熱のほか、空の風、川の流れ、海の潮流、植物の生長になり、そのすべてをエネルギーに変えることができる。当会はFIT施行がきっかけになったり、福島原発問題から立ち上がったりしたものではないことをまず知っていただきたい。

設立は2009年2月で、その活動のなかから生まれた再生可能エネルギー関連プロジェクトの事業化を目的にして12年2月に「くにうみアセットマネジメント」を設立してビジネスとした。

具体的には茨城県水戸市で地域住民との共生による太陽光発電事業を手掛けたほか、岡山県瀬戸内市の23万kWのメガソーラーの事業化などだが、去年からは木質バイオマス発電にも取り組んだ。

それが宮崎県川南町で宮崎森林発電所と共同で事業計画したバイオマス発電所（5750kW）と、秋田市の2万kWの木質バイオマス発電事業への出資である。

当会の木質バイオマスとのかかわりは、12年3月に農林水産省委託プロジェクト（地域活性化のためのバイオマス利用技術開発）の研究成果発表会をはじめ、再エネ活用による地域活性化フォーラムの主催、バイオマスエキスポへの参加、バイオマス燃料の事業化国産戦略シンポジウムなどを行ってきた。

我々は林業を地域再生の中心産業と捉えている。地域全体をクライアントとして見ており、地域の雇用創出をどうすべきか、人材育成はどうあるべきかといった観点から総合的に取り組んでいる。

日本の森林には大きなチャンスがあると思う。木材輸入国である我が国にあって森林そのものの価値を見つめ直して、木質バイオマス発電が森林や林業の下支えになる取り組みにしたい。ただ、懸念はFITの継続性と買い取り価格が実態より低いことで、これをきっちりと高めていく必要がある。

例えば、経産省はFITの回避可能費用の見直しに着手している。回避可能費用はFITで電力を買い取る電気事業者への補てん額算定に用いるものだが、電気事業者に補てんして損を出さないような制度に変更された場合、バイオマス発電事業者が契約の見直しを迫られる恐れがある。

発電事業者としては事業継続性に懸念が生じるものであり、先の自民党林政小委員会でもしっかりと意見陳述をさせてもらった。

木質バイオマス発電はまだ立ち上がったばかりで、これから育てていくべきものだ。バイオマスだけでなく、木材そのものの利用を広げていくことが必要で、日本は自国に木材資源があるにもかかわらず輸入している。

今後、輸出などにも取り組みたいと考えている。欧州諸国では日本と比べて人口当たりの森林面積が低い国でも木材輸出を行っており、日本の森林資源を考えれば、十分に輸出国になり得るだろう。

日本の森林面積は国土の70%を占め、ここが成長すると日本経済全体に影響を与えることができる。山間地の活性化は、息が長くて成長の根幹を担うという考えをしっかりと認識してほしい。

首都圏など都市部に集中する人口も、分散化が必要になり、山間地に産業を生み出すことは現在、都会に居住している人々にも必要だという認識を持って臨んでいる。

略歴　1958年生まれ、東京大学経済学部卒。カリフォルニア大学ロサンゼルス校でMBA取得。大和証券を経て米ゴールドマン・サックス本社パートナー、ゴールドマン・サックス投信社長などを歴任し、現在は「太陽経済の会」代表理事や成長戦略総合研究所社長などを務める。